

平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

目 次

I. 法人の概要	1
II. 事業の内容	4
[学校法人]	
1. 危機管理	4
2. 人事関係	4
3. 財務関係	4
4. 情報公開	5
[大学部門]	
1. 募集対策	5
2. 教育支援	6
3. 学生支援	9
4. キャリア支援	9
5. 研究・研修(FD・SD)活動	10
6. 地域連携・地域貢献	11
[中学・高等学校部門]	
1. 附属高等学校の男女共学化(統合)	12
2. 附属中・高等学校創立10周年記念事業	13
III. 庶務報告	
1. 学校法人	13
2. 大学	13
3. 附属高等学校(男子部)	14
4. 附属高等学校(女子部)	15
5. 附属中学校・一貫部	16
IV. 活動結果	
1. 大学	18
2. 附属中学・高等学校	19
V. 施設・設備について	
1. 法人・大学(平野キャンパス・若松グラウンド)	21
2. 附属中学・高等学校(枝光キャンパス)	21
VI. 財務概要	
1. 資金収支計算書	22
2. 消費収支計算書	23
3. 貸借対照表	24
4. 財産目録	25
5. 財務比率表	26
6. 財務比較表	27
7. 監事監査報告書	28
VII. 学部・学科等の収容定員、学生数	
1. 平成22年5月1日現在	29

I. 法人の概要

1. 法人名 学校法人 九州国際大学
2. 理事長名 高野 利 昭
3. 所在地 福岡県北九州市八幡東区平野二丁目5番1号
4. 設立年月日 昭和25年4月1日
5. 目的 教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設立すること
6. 沿革

1930年(昭和5年)	九州法学校開設を源流とする
1940年(昭和15年)	九州専門学校設立認可
1947年(昭和22年)	戸畑専門学校設立認可
1949年(昭和24年)	八幡専門学校に改称
1950年(昭和25年)	八幡大学設立認可、法学部第一部、第二部を置く
1951年(昭和26年)	経営経済学科を増設 法学部を法経学部に変更し、法律学科、経営経済学科の二科を置く
1958年(昭和33年)	付属高等学校(男子部)を設立
1963年(昭和38年)	付属高等学校(女子部)を増設
1989年(平成元年)	八幡大学から九州国際大学に校名変更。国際商学部開設
1994年(平成6年)	法経学部を法学部と経済学部に変更
1996年(平成8年)	大学院法学研究科開設
1999年(平成11年)	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
2000年(平成12年)	平野キャンパス完成。国際商学部国際商学科を国際ビジネス学科と アジア共生学科に変更。附属中・高等学校を設立
2001年(平成13年)	大学院企業政策研究科開設。法学部に総合実践法学科開設
2005年(平成17年)	国際商学部を国際関係学部に変更
2009年(平成21年)	法学部総合実践法学科を募集停止
2010年(平成22年)	付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化

7. 設立目的 - 教育(研究)の特色 - 校是・校訓など

学校法人九州国際大学は、そのルーツとも言うべき「九州法学校」の設立趣意書に述べられた「本学ハ単ニ法律及び経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的訓練ヲナシ、以テ、誠実有意ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神とし、連綿と受け継いでいます。

現在、本学園は九州国際大学大学院、九州国際大学、付属高等学校並びに付属中学校を設立し、地域貢献、地域交流、国際交流、生涯学習事業の推進を図り、地域社会から評価される『開かれた学園づくり』に邁進しています。

九州国際大学大学院は、多様な地域社会のニーズに貢献し得る高度の専門知識と素養を備えた職業人を養成することを教育研究の目標としています。

九州国際大学は、平成12年の八幡東区平野への移転完了の機に、近年特にニーズの高い情報教育

に対して教育情報ネットワークセンターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整えました。また、エクステンションセンターを設立し、学生のみならず社会人を対象にした公開講座・市民講座を行うように努め、開かれた大学づくりに力を注いでいます。

一方、付属高等学校は、地元教育関係者や市当局の強い要請に応え、付属高等学校男子部を設立。普通高校として、「社会性の啓発」、「個性の伸長」、「健康の増進」を教育目標とし、社会に役立つ人材の育成を目指し、着実な成果をあげ、地域から高い評価を受けています。また、情操豊かな女性を育成することを目標に女子部を設立し、現在では知育、徳育、体育三部門のバランスがとれ、国際化時代に即応できる明るく、清く、まことを持った優秀な現代女性を育成することを教育方針に掲げ、設立時からの堅実な校風を守り継ぎ、私学を代表する女子の普通科進学校として地域から信頼と高い評価を受けています。

付属中学校・付属高等学校一貫部では中高一貫・男女共学6ヵ年教育によって中学・高校教育を統一し、生徒が持っている能力と可能性を最大限に引き出し、思いやりの心と協調性、自己教育力を培い、より高い進路の実現を目指しています。

8. 職員に関する事項

所 属	教育職員	事務職員
法人事務局	—	19
九州国際大学 法学部	28	21
九州国際大学 経済学部	29	27
九州国際大学 国際関係学部	22	15
九州国際大学 別科日本語研修課程	1	1
九州国際大学付属高等学校男子部	46	7
九州国際大学付属高等学校女子部	36	7
九州国際大学付属高等学校一貫部	9	1
九州国際大学付属中学校	14	4
合 計	185	102

9. 役員に関する事項

		氏 名	勤務形態	寄附行為選任条項		就任年月日
理事	任期 3年 定員10名 現員10名	後藤 勝喜	常勤	第8条第1項 第1号	九州国際大学長	平成 20年 9月 1日
		伊東 正和	常勤	第8条第1項 第2号	九州国際大学 付属高等学校長	平成 20年 4月 1日
		高野 利昭	常勤	第8条第1項 第3号	評議員のうちから、 理事会の選任した 者2名	平成 20年 2月 1日
		矢加部 英敏	常勤			平成 18年 11月 1日
		碓 金蔵	非常勤	第8条第1項 第4号	九州国際大学同窓会 会員で同窓会の推薦 した者から、理事会の 選任した者1名	平成 17年 10月 29日

		小林 正毅	非常勤	第8条第1項 第5号	九州国際大学附属高 校同窓会会員で同窓 会の推薦した者から、 理事会の選任した者1 名	平成10年4月1日
		磯部 久治	非常勤	第8条第1項 第6号	この法人と特別の関 係ある者のうちから、 理事会の選任した者 3名	平成21年6月1日
		加賀美 清之	非常勤			平成19年6月5日
		原田 経正	常勤			平成20年2月22日
		小柳 正之	非常勤			第8条第1項 第7号
監事	任期3年 定員2名 現員2名	神尾 榮一	非常勤	第9条	監事は、この法人の 理事、職員又は評議 員以外のものであって 理事会において選出 した候補者のうちか ら、評議員の同意を 得て、理事長が選任 した者2名	平成19年6月6日
		佐藤 博勝	非常勤			平成19年6月6日

10. 設置する学校・学部・学科などと入学・収容定員、学生数

[大学・学部]

学部	学科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	164	840	559
	総合実践法学科	—	—	370	142
経済学部	経済学科	150	140	765	572
	経営学科	130	90	755	448
国際商学部	国際ビジネス学科	—	—	—	4
	アジア共生学科	—	—	—	3
国際関係学部	国際関係学科	140	93	775	497
計		600	487	3,505	2,225

- ・ 学生数は平成21年5月1日現在
- ・ 国際商学部国際ビジネス学科及びアジア共生学科は平成17年4月1日募集停止
- ・ 国際関係学部国際関係学科は平成16年8月3日設置
- ・ 法学部総合実践法学科を平成21年4月1日募集停止

[大学院]

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	8	40	30
法学研究科	法律学専攻	10	9	20	23
計		30	17	60	53

[別科日本語研修課程]

課 程	入学定員	入学者	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	30	26	60	53

[付属高等学校・中学校]

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
男子部	1,285	380	233	1,140	785
女子部	1,158	260	105	780	471
一貫部	56	80	56	240	177
計	2,499	720	394	2,160	1,433

- ・ 一貫部については、付属中学校からの内部進学者を含む

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	85	80	36	240	139

- ・ 志願者数は 21 年度入学試験実績

II. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理

セキュリティ対策やトラブル対応のため、夜間(18 時以降)の学生対応を全部署連携した残業体制とし危機管理体制を構築しています。また、防犯対策として、部外者の校舎内への無断進入を禁止するため「キャンパス内におけるルール」を記載した看板を設置しました。

2. 人事関係

(1) 人事考課制度

個人調書の提出による基礎データの収集、目標管理シート・業績報告書による達成度評価を実施しながら、管理職レベルでは、「人事考課者研修」「目標管理制度研修」を実施し能力開発に努めています。

また、人事考課制度と連動して研究業績を含む教員個人調書データの整備を行いました。今後これをもとに研究成果を地域や学外に積極的に公開する方針です。

(2) 早期退職優遇制度

本学園が雇用する職員の生活設計の多様化に対応するため、「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度実施内規」に基づき、高年齢職員等に対して退職を勧奨しました。

3. 財務関係

(1) 資産運用収入

平成 21 年度は、退職給与引当特定資産のうち 2 銘柄が満期償還となり、これを定期預金による運用に移行しました。また、減価償却引当特定資産のうち 3 銘柄は繰上償還となり定期預金による運用に移行、別途 1 銘柄は満期前売却し同様に定期預金にて運用することで安全性・流動性を重視しました。

(2) 事業収入

平成21年度は、自治体・企業・研究機関との連携により、国策・地域政策と合致した実践的研究に関する受託研究の件数が増加しました。今後も、社会実態の動向に関連した実践的研究に参画することで学園の存在意義・評価を高めていきます。

寮運営事業について、高校男子寮に加えて、高校女子寮を整備しました。今後は、学術・スポーツ活動において優秀な女子学生の募集活動を遠隔地に拡大していきます。

4. 情報公開

学園広報誌(キュウトビ:季刊)やホームページ(ブログ更新)などを活用した学外一般への情報発信・情報公開に取り組んでいます。

ホームページに関しては、サーバーを内部管理から外部管理に移行し、メンテナンス・保守面を改善しました。これにより、コンテンツを「使いやすさ」「見易さ」を重視したものに改良しました。

[大学部門]

平成21年度4月より、「地域社会の即戦力人材を養成」することを目的として各学部へ新規コース・履修モデル・教育支援制度を導入し、個々の学生に対応した教育プログラムがスタートしました。

また、全学部・学科を対象として、実社会で役立つ「リーダーシップ能力」「コミュニケーション能力」等の社会人基礎力をスポーツの側面から養成し、地域社会のリーダー的人材を育成する「スポーツ指導員副専攻」を導入しました。

学生募集においては、社会経済の低迷を受け、地元出身者を応援するための応急的な経済支援策として「ガンバレ北九州・経済支援対策制度」を設け、大学進学希望者の一助となるべく保護者の経済負担を軽減したことにより入学者数が前年度を大幅に上回りました。

1. 募集対策

(1) アドミッション・ポリシーの明確化

意欲ある学生を確保するために大学・学部のアドミッション・ポリシーを整理し、めざすべき理念と育成する人間像を明らかにしました(図-1参照)。

(2) 出張講義等

広報活動の一環として、付属高校を中心に多くの出張講義に参加し、各学部における専門教育の特徴と魅力についてアピールしました。

(3) 社会人・夜間教育

大学院法学研究科において、広報活動の充実を図り意欲ある大学院生(社会人等)を受け入れるために入学希望者への進学説明会を実施しました。

また、受験資格の弾力化を図ることにより社会人等の受け入れを推進する目的で長期履修制度を導入しました。

< 図-1 >

アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)	
法学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。 2. 法学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。 3. 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。 4. 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎的な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようとする学生を受け入れる。
経済学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。 2. 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となれる可能性を持った学生を受け入れる。 3. 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。 4. 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学Ⅰ、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。
国際関係学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国語、社会、外国語などの基礎的な知識を持ち、日本および諸外国の文化、社会、経済に強い関心を持っている学生を受け入れる。 2. 英語・韓国語を中心とした外国語に関心があり、そのコミュニケーション能力を高めたいと思っている学生を受け入れる。 3. 自ら考え、他者と協力しながら課題を探索する能力を身につけ、諸外国とかわりのある職業に従事したいと考えている学生を受け入れる。 4. 国際教養と外国語の能力を身につけ、日本と諸外国の交流促進に役立てたいと考えている学生を受け入れる。

2. 教育支援

(1) 学部共通

- ① 学士課程教育の再構築を踏まえた「学習成果」目標を定め、本学学士号が保証する能力を明確にするためカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定しました(図-2 参照)。
- ② GP関係・特別補助金の情報を周知し申請を推奨しました。これにより、大学教育推進プログラム(2件)、学生支援推進プログラム(1件)の申請を行い、学生支援推進プログラムの採択を得ました。
- ③ 初年次教育プロジェクトを中心として社会人としての基礎力・コミュニケーション能力に対応した科目の教育方法、ならびに双方向的授業を拡充するための方法を検討しました。
- ④ 英語プレメントテストの結果を基礎にした習熟度別学習体系を実施しました。
- ⑤ TOEIC 等、技能・検定試験の受験を積極的に推進しました。また、公務員受験対策として、エクステンションセンター講座(公務員講座)の受講補助を行いました。
- ⑥ 入門演習との連携による図書館の利用者教育および利用を促進しました。また、図書館学課程履修生を対象とした大学図書館業務見学を実施しました。

< 図-2 >

	カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針と教育方針)	ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)
法学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせたくて、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。 2. 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。 3. 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得する。 2. グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得する。 3. 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得する。
経済学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。 2. 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。 3. コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。 2. 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。 3. 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。
国際関係学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで、国際教養を身につけ、グローバルな視野で多角的に物事を捉え、複眼的に思考する能力を養成する。 2. 英語および韓国語を中心とした国際言語の運用能力を高めるとともに、その言語が使用されている地域事情を学習し、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。 3. 国内での研修やプロジェクト、海外での語学実習や社会実習において、他者と関わり協力することによって国際社会の動きを体験させ、自己について自信を持ち、他者を尊重できる、国際社会の一員として必要な姿勢を育てる。 4. 「プロジェクト研究科目群」と「実習科目群」の科目においては、学生の自律的、主体的な取り組みを促し、課題の発見・探求能力を育て、社会人としての基礎力を段階的に養成する。 5. 資格取得や実務スキルの修得につながる科目を配置し、将来の進路を見据えた実践的なキャリア教育を行うことで、学習モチベーションを高める。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際社会とそこに生きる自己や他者を理解するために必要な、専門的・体系的知識にもとづく国際教養を備えている。(知識・理解) 2. 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語を中心とした外国語能力および国際対話能力を備えている。(言語・表現能力) 3. 複雑化、多様化する国際社会の一員として、異文化に生きる人々を尊重し、彼らと協調して国際社会に貢献する姿勢を備えている。(態度・姿勢) 4. 自ら課題を探求し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決してゆく能力を備えている。(社会人基礎力)

(2) 法学部

- ① 教育課程・教育内容において高校教育からのブリッジとしての初年次教育の位置づけを明確にするとともに、基礎学力を高めるも目的として入門演習においてグループワーク・協同学習を導入しました(入門演習発表会等実施)。
- ② 平成 21 年度導入の「リスクマネジメントコース」に関する研究会およびシンポジウムを実施しました。

- ③ 資格取得支援制度を強化し、学生の資格取得意欲を活性化するため、実務家座談会を開催し学生の意欲を喚起しました。
- ④ 授業技術の教職員研修制度を確立するとともに、相互授業参観などでブラッシュアップしていきながら創意工夫情報を共有化するために「講義・ゼミに関するガイドライン」策定しました。
- ⑤ PASS 制度(Project of Achievement Support for Students:個々の学生に応じた目的達成支援プロジェクト、以後 PASS と呼ぶ)において、学生カルテを活用し、個別指導や成績不振者対策等を講じました。
- ⑥ 高校生活から大学生活への変化に順応できるよう入学時にフレッシュャーズ・ミーティングを行い、仲間づくりや大学生活の情報提供、カリキュラム履修支援等を行いました。また、リスクマネジメントコースの学生に対する「PA(プロジェクトアドベンチャー、以後 PA と呼ぶ)研修(山口県徳地研修)」を実施しました。
- ⑦ 学生生活の交流の場を提供するため SNS を運用し環境整備を行いました。

(3) 経済学部

- ① 学生にわかりやすいシラバスを作成するため、教務委員会によるチェック制度を確立しました。
- ② 教育課程・教育内容において高校教育からのブリッジとして初年次教育の位置づけを明確にするるとともに、初年次教育がスムーズ進行するよう基礎学力を育成するための科目を設置しました。
- ③ 新入生の履修や科目選択の方法に役立てるため、経済学部独自の「履修の手引き」を作成しました。
- ④ 学生の履修指導に役立てるため、教育目標に依拠した履修モデルコース(領域)を設定しました。
- ⑤ 学生の資格取得をサポートするため各種検定の受験料を補助しました。
- ⑥ 入門演習担当者会議を設置し、初年次からゼミ指導を中心とした学生生活の多面的指導を組織的に行いました。
- ⑦ 退学・除籍者削減を最重要課題と位置づけ、PASS 制度が有効に利用できるよう成績不振者のデータを整備しました。

(4) 国際関係学部

- ① 新カリキュラムに基づく内容をアピールするためにリーフレットを作成し韓国総領事による第1回学術講演シンポジウムを開催して広報活動を積極的に推進しました。
- ② 教育課程・教育内容において初年次教育の充実を図るため、高校教員を本学に迎え、学習面での高大接続の一環として総合学習研究会を実施しました。
- ③ 学生の人間関係構築と学習の動機付けを高めるため、山口県徳地での PA 研修を実施しました。
- ④ 英語分科会を開催し、基礎力要請のためのテキスト使用方法等、問題点の検討を行いました。
- ⑤ 英語アドバイザーシステムを導入し、学生の英語基礎力を養成しました。今後さらに多くの学生の積極参加を促していきます。
- ⑥ KIU イングリッシュチュートリアル(語学サロン)を設け、講義と連動させ英語コミュニケーション能力の向上を図りました。
- ⑦ 1年生全員に TOEIC Bridge Test を受験させ、信頼度の高いテストで習熟度を把握し英語学習の動機付けを高めました。
- ⑧ ゼミ教育の一環として、入門セミナーで合同研究発表会を実施。セミナーでは他者と協力して、ゼミ単位の発表を行うなどして社会人基礎力の養成を視野に入れた取り組みを始めました。

- ⑨ 海外社会実習等の実習科目の意義を理解させるための方策、多様な実習方法、実現可能な実習等について実習実施委員会を開催し問題点を共有しました。
- ⑩ PASS 制度の導入により、入門セミナー単位での生活状況を把握できるようにし、修学教育支援の強化を図りました。また、退学・除籍者を削減する成績不振者データを作成し PASS 制度を効果的に運用しました。

(5) 大学院

- ① 「大学院要覧」を作成し、学位授与基準を明示することで透明性・客観性の確保に取り組みました。
- ② 学部との連携により一貫指導体制(5ヶ年)を確立するため特修プログラムを導入し学習条件を整備しました(法学研究科)。
- ③ 修士論文指導を充実するために、早期に副査教員を定め、複数の教員による研究指導を可能にするため、中間報告制度の導入を決定しました。
- ④ シラバスの作成基準の徹底及び評価基準について、教員間の記述の統一化を図りました。

(6) 別科日本語研修課程

- ① 学部の授業への適応を目的として、基本的なレポート作成や発表活動、スピーチなどの実践的な活動を授業に取り入れ、日本語の運用力向上を図りました。
- ② バスハイク・社会見学・工場見学等の行事を企画し、これに参加することで日本文化を感じてもらい学習意欲向上を図りました。
- ③ 日本語と並行して日本社会の習慣や文化を伝授するため、「日本事情」の授業においてもこれら文化教育・指導を行いました。

3. 学生支援

(1) サークル活動支援

- ① サークル部員確保のためにサークルの顧問・副顧問を充実させました。また、学外指導者との定期ミーティングを実施しました。
- ② 熊本・長崎・沖縄県人会を立ち上げて教職員と出身県の学生とのつながりを強固にしました。今後は、他県出身者に働きかけていく方針です。
- ③ 学生自治会ほか、関係者の協力を得てサークル活動活性化のために、チアガール・ブラスバンド部の復活を支援しました。

(2) 学生相談窓口

多様化する学生に対応するためにカウンセラー・コーディネーターを配置しました。特別支援が必要な学生と教員とをコーディネートすることで学生支援体制を促進しています。

4. キャリア支援

(1) 教育方針の検討

キャリア教育の目的と方針の再構築に向けて、正課授業科目の体系的なプログラムを企画し、講義担当者間の授業の進め方について検討を図りました。

(2) 就職アドバイザー支援

就職アドバイザーによる「就職なんでも相談(毎週月～金)」を設定し学生個々との対話形式によるキャリアサポートを実施しました。

(3) 就職活動対策

キャリア教育プログラムとキャリアサポートプログラムの中に、基礎的学力の向上を図るための就職筆記試験対策を組み入れ実施しました。

(4) 情報提供支援

就職関連講座等の情報提供に関してモバイル情報一斉配信システムを導入し周知徹底を図りました。

(5) 就職活動支援講座

「就職活動支援講座」等で資格取得に関する各種説明会やプレ講座による案内を行い、資格取得講座の受講に関しては、本学エクステンションセンターを活用する形でキャリア教育を行いました。

(6) 企業説明会・セミナー開催

学内での企業説明会、業界・企業研究セミナー、企業合同面談会等を開催し、人事担当者と直接面談する機会を設けるなど、リアルタイムに就職情報を提供してきました。

(7) インターンシップ支援

インターンシップに関して、福岡県インターンシップ推進協議会と連携しながら受入先の確保に努めました。これにより、インターンシップへの参加者は一定数を確保しています。

5. 研究・研修(FD・SD)活動

(1) FD・SD 活動

学校法人九州国際大学職員人事規則にもとづき教職員の能力開発及び資質の向上を目的とした学内研修会を実施しました。FD(ファカルティディベロップメント)・SD(スタッフディベロップメント)活動の目的は、教職員の職能開発であることはもとより、教育の質的向上にあります。本学では、これまで各学部・各研究科において実施してきた「学士課程教育の質的保証」「初年次教育」等を中心とした研修内容を継続的に展開しています。また、これらFD・SDの活動経過を取り纏めた「FDニュース」を発刊し情報の共有を図っています。

(2) 授業アンケート

学部生、および大学院生に対して Semester 毎に授業アンケート調査を実施しました。これら分析結果などを踏まえて、FD委員会・教務委員会において対策を講じ授業運営の改善を図っていきます。

(3) 教育研究

個人研究費の配分方法を見直して傾斜配分方式を導入し競争的な学内研究費の配分を行いました。また、科研費・その他受託研究等の外部資金獲得による研究助成申請を推奨しました。

(4) 相互授業参観

授業技術の教職員研修制度を確立するために創意工夫し情報の共有化を図るため、一部の学部において相互授業参観を実施しました。

(5) 資料整備

社会文化研究所における学内研究紀要、他所蔵図書及び講義資料等の資料について電子化を図りました。

6. 地域連携・地域貢献

(1) 関門コンソーシアム

関門地域の高等教育機関が相互に連携・協力し、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るとともに、地域社会へ貢献する目的で、参加大学のオリジナル講義を提供することとしています。本学は、コンソーシアムに継続的に参加し他大学との連携について様々な角度から検討しました。平成 21 年度は 9 月より共同授業を担当し本学では 2 科目を開講しました。

(2) 講演会・シンポジウム

- ① 北九州地域の他大学との連携により、大学図書館目録講習会を開催しました。
- ② 九州国際大学社会文化研究所の連続公開講座「製鐵所と世界遺産」を開催しました。公開講座では、北九州市に点在する歴史的価値の高い産業遺産群について紹介し、今後、世界遺産登録に向けて、広く地域の方々にも応援していただくことを目的としています。
- ③ 九州国際大学社会文化研究所共同研究グループ「テーマ:リスク化社会に対応する法制度の整備に関する基礎的研究」により、同研究の中間報告会として、「法とリスク社会シンポジウム」を開催いたしました。
- ④ 八幡東区平野地区国際通り 20 周年事業の一環として大学キャンパスにて「国際秋祭り」が開催されました。本学も国際秋祭実行委員会に名を連ね、世界各国の屋台料理や伝統芸能、音楽ステージ、パネル展等が催され地域の方々と共に祭りを楽しみました。
- ⑤ 北九州市より、ストック型社会形成に関する研究業務委託を受け「既存市街地の低炭素化／八幡東区 2050 年:ストック型地域圏の設計のための事業」を実施しました。これに関連して、既存市街地の低炭素化という将来の重要な課題を地域住民と共に考える機会とするシンポジウムを開催しました。
- ⑥ 韓国・明知大学の学生(約 40 名)と、九州国際大学経済学部の学生が国際交流パーティーを開催しました。
- ⑦ 福岡大韓民国総領事をお招きし、「アジア時代における韓日関係」の講演会を開催しました。
- ⑧ 九州国際大学国際関係学部ならびに国際関係学会主催(後援:北九州市いのちのたび博物館)により、「テーマ:韓半島南部に倭人が作った前方後円墳-古代九州との国際交流」シンポジウムを開催しました。

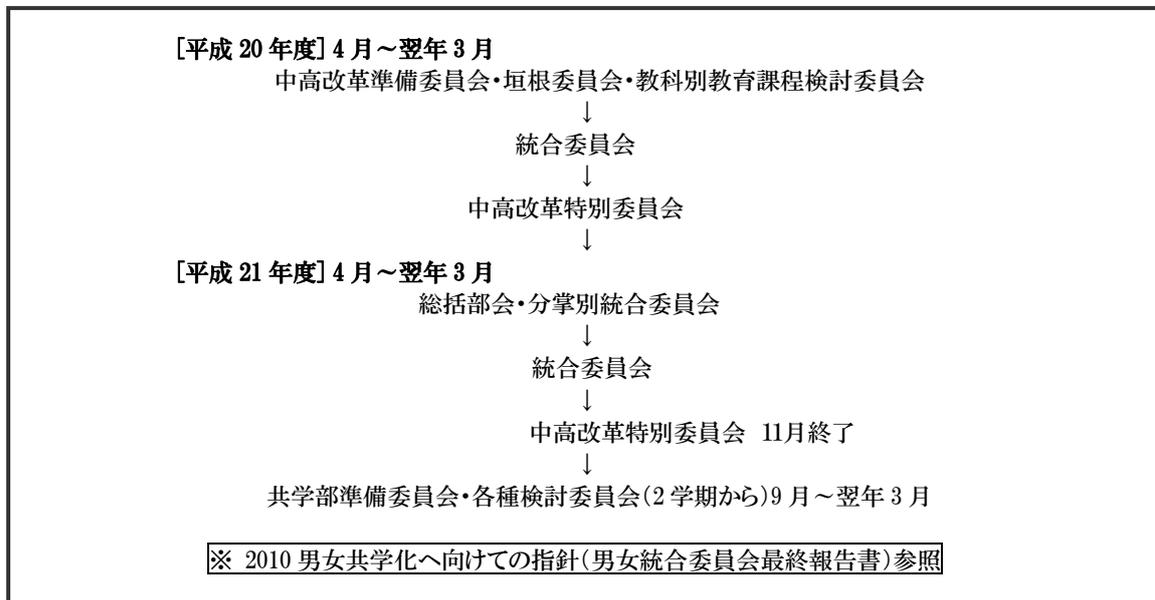
[高等学校・中高一貫部]

高等学校では、従来「男子部」「女子部」として別カリキュラムにて運営していた体制から「男女共学」という体制に改め、早い段階から広報してきたこと、また、硬式野球部の甲子園出場によるメディア PR の効果を得たことから県下トップの志願者を集め、入学者数が前年を大幅に上回りました。

1. 付属高等学校の男女共学化(統合)

平成 22 年度より、付属高等学校(男子部)(女子部)、ならびに一貫部を統合した高等学校として改革を実行してきました。改革については、平成 21 年 5 月の中高改革特別委員会の答申を受け統合に向けての準備を進めてきました(統合に向けての過程・概要については以下のとおり)。

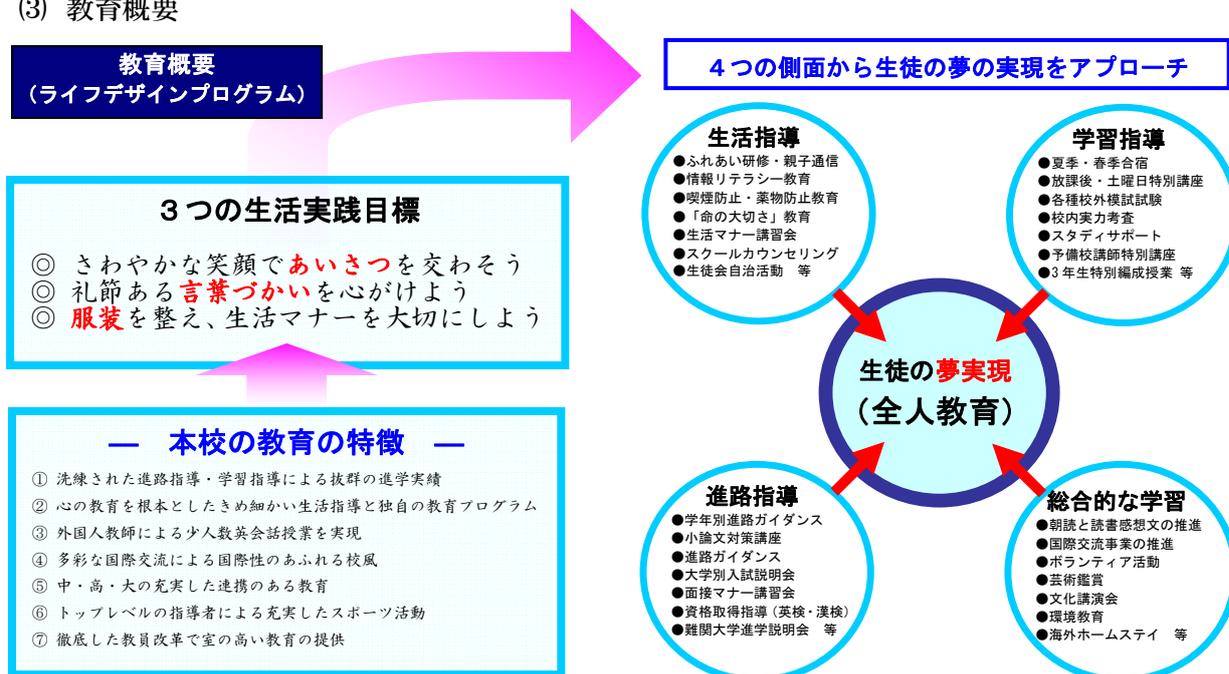
(1) 統合に向けての作業過程



(2) 改革の基本理念

- ① 男女共学の優秀な進学校の実現
- ② 総合力の結集(男子部・女子部のノウハウの共有)
- ③ 「心の教育(徳育)」を根本とした全人教育の実現
- ④ 新しい教育システムの導入(地域・時代のニーズに応える)
- ⑤ 公立を超えるブランドの構築
- ⑥ 教員改革を一切の改革の基本とする

(3) 教育概要



2. 付属中・高等学校創立 10 周年記念事業

平成 12 年に開校した付属中・高等学校が創立 10 周年を迎えました。平成 21 年 4 月より、「創立 10 周年記念文化発表会」「創立 10 周年記念体育大会」「創立 10 周年記念演奏会」と記念行事を開催し「創立 10 周年記念式典・音楽祭」をもって記念行事を終了しました。

今後も九州国際大学付属中学・高等学校一貫部は、生徒と共に更なる発展を目指して活動をしていきます。

Ⅲ. 庶務報告

1. 学校法人

日付		内容	
1) 理事会			
平成 21 年	4 月 23 日	第 232 回(平成 21 年度第 1 回)理事会	
	5 月 27 日	第 233 回(平成 21 年度第 2 回)理事会	
	6 月 25 日	第 234 回(平成 21 年度第 3 回)理事会	
	7 月 23 日	第 235 回(平成 21 年度第 4 回)理事会	
	9 月 24 日	第 236 回(平成 21 年度第 5 回)理事会	
	11 月 26 日	第 237 回(平成 21 年度第 6 回)理事会	
	12 月 24 日	第 238 回(平成 21 年度第 7 回)理事会	
平成 22 年	1 月 28 日	第 239 回(平成 21 年度第 8 回)理事会	
	2 月 25 日	第 240 回(平成 21 年度第 9 回)理事会	
	3 月 25 日	第 241 回(平成 21 年度第 10 回)理事会	
2) 評議員会			
平成 21 年	5 月 27 日	第 76 回(平成 21 年度第 1 回)評議員会	
平成 22 年	1 月 27 日	第 77 回(平成 21 年度第 2 回)評議員会	
	3 月 24 日	第 78 回(平成 21 年度第 3 回)評議員会	
3) 法人運営会議			
平成 21 年	4 月 16 日	第 198 回(平成 21 年度第 1 回)法人運営会議	
	5 月 20 日	第 199 回(平成 21 年度第 2 回)法人運営会議	
	6 月 18 日	第 200 回(平成 21 年度第 3 回)法人運営会議	
	7 月 15 日	第 201 回(平成 21 年度第 4 回)法人運営会議	
	9 月 17 日	第 202 回(平成 21 年度第 5 回)法人運営会議	
	10 月 15 日	第 203 回(平成 21 年度第 6 回)法人運営会議	
	11 月 19 日	第 204 回(平成 21 年度第 7 回)法人運営会議	
	12 月 17 日	第 205 回(平成 21 年度第 8 回)法人運営会議	
平成 22 年	1 月 20 日	第 206 回(平成 21 年度第 9 回)法人運営会議	
	2 月 18 日	第 207 回(平成 21 年度第 10 回)法人運営会議	
	3 月 17 日	第 208 回(平成 21 年度第 11 回)法人運営会議	
4) 学校会計監査			
平成 21 年	4 月	1 日	平成 20 年度期中監査および貯蔵品現物実査
		8 日	平成 20 年度期中監査
		13 日	平成 20 年度期中監査(枝光キャンパス)
		14 日	平成 20 年度決算監査
	5 月	13 日	平成 20 年度決算監査
		14 日	平成 20 年度決算監査
	10 月	5 日	平成 21 年度期中監査
		6 日	平成 21 年度期中監査
平成 22 年	1 月	12 日	平成 21 年度期中監査
		13 日	平成 21 年度期中監査

2. 大学部門

日付		内容	
平成 21 年	4 月	5 日	入学式
		6 日	春学期講義開始(日本語別科)
		13 日	春学期講義開始
	5 月	1 日	学園創立記念日
	6 月	20 日	オープンキャンパス第 1 回
		26 日	進学説明会(北九州会場)

		2日	進学説明会(福岡会場)
7月	18日		オープンキャンパス第2回
	25日		大学院企業政策研究科秋季入学試験
	25日		高校生のためのキャリアデザイン(大分会場)
	31日		春学期講義終了
	31日		日本語別科授業終了
8月	1日		夏季休暇(至9月27日)
	9日		オープンキャンパス第3回
	25日		AO入試①
	29日		オープンキャンパス第4回
9月	2日		春学期追・再試験(至9月3日)
	12日		春学期卒業証書・学位記授与式、日本語別科春学期終了式
	20日		大学院法学研究科秋期入学試験
	26日		AO入試②
	26日		オープンキャンパス第5回
	26日		秋学期入学式
	28日		秋学期講義開始
10月	1日		日本語別科秋学期講義開始
	3日		保護者連絡会・保護者後援会【本学】
	10日		保護者連絡会【鹿児島】
	11日		保護者連絡会【長崎】
	12日		保護者連絡会【熊本】
	24日		AO入試③
	24日		大学祭(至10月25日)
	24日		オープンキャンパス第6回
11月	14日		推薦入試(前期)公募制推薦、指定校推薦、専門課程推薦、スポーツ推薦
	28日		AO入試④
12月	18日		日本語別科授業終了
	19日		推薦入試(後期)公募制推薦、指定校推薦、専門課程推薦、スポーツ推薦 留学生試験【留学生、留学生指定校】(前期) 編・転入学、協定校編・転入学【留学生含む】、留学生編・転入学(前期)
	25日		AO入試⑤
	25日		講義終了
	26日		冬季休暇開始(至平成22年1月7日)
平成22年	1月	5日	日本語別科秋学期授業再開
		8日	講義再開
		16日	大学入試センター試験(至1月17日)
		25日	AO入試⑥
		27日	秋学期講義終了
2月	3日		学内合同企業面談会(至2月4日)
	9日		一般入試(前期)①
	10日		一般入試(前期)②
	13日		大学院企業政策研究科春期入学試験
	25日		秋学期追・再試験(至2月26日)
	25日		AO入試⑦
	26日		日本語別科授業終了
	27日		大学院法学研究科春期入学試験
3月	6日		一般入試(後期)留学生試験【留学生、留学生指定校】(後期) 編・転入学、協定校編・転入学【留学生含む】、留学生編・転入学(後期)
	18日		AO入試⑧
	21日		卒業証書・学位記授与式、日本語別科秋学期終了式

3. 附属高等学校(男子部)

日付		内容
平成21年	4月 8日	始業式
	9日	入学式
	13日	生徒個人面談週間(至4月18日)
	14日	身体計測、歯科、内科
	15日	スタディサポート 1年
	18日	ふれあい研修(至4月19日)
	24日	避難訓練
5月	30日	遠足
	1日	創立記念日
	12日	心臓検診

	14日	喫煙防止教育
	22日	PTA 合同会議
	26日	中間考査(至 5月29日)
	28日	職員研修
	29日	制服制定会議
	30日	ラブアースクーン(合同)
6月	6日	文化祭(3部合同)(6月7日まで)
	16日	実力考査(17日まで)
	20日	オープンスクール第1回
	29日	期末考査(至 7月3日)
7月	4日	大学入試説明会(九国大)
	6日	クラスマッチ(至 7月7日)
	7日	生徒総会
	15日	保護者会(至 7月17日)
	18日	終業式
	21日	夏期課外授業前期(至 7月31日)
	31日	オープンスクール(第2回)
8月	1日	夏期課外授業中期(至 8月10日)
	6日	難関勉強合宿・特進勉強合宿(至 8月10日)
	17日	夏期課外授業後期(至 8月26日)
	28日	始業式
	29日	オープンスクール(第3回)
9月	5日	体育大会
	8日	実力・模試(至 9月9日)
10月	3日	オープンスクール(第4回)
	13日	中間考査(至 10月16日)
11月	12日	芸術鑑賞
	7日	オープンスクール(第5回)
	24日	期末・学年末考査(至 11月30日)
12月	7日	個人面談週間
	10日	命の尊厳を考える日
	14日	保護者会(至 12月16)
	17日	終業式
	18日	冬期課外授業(至 12月28日)
1月	7日	始業式
	8日	実力考査(至 1月12日)
	16日	センター試験(至 1月17日)
	22日	保護者会
2月	12日	修学旅行(至 1月16日)
	22日	学年末考査(至 2月26日)
3月	3日	男子部卒業式
	19日	修了式
	20日	難関合宿・特進合宿(至 3月24日)
	25日	新入生入学説明会

4. 付属高等学校(女子部)

日付	内容	
4月	4日	新任研修
	7日	始業式
	8日	入学式
	9日	新入生対面式
	13日	定期健康診断
	20日	新入生宿泊研修(至 4月22日)
5月	1日	学園創立記念日
	16日	塾対象説明会
	26日	中間考査(至 5月29日)
	30日	育友会総会
6月	6日	合同文化祭(至 6月7日)
	13日	オープンスクール(第1回)
	16日	実力考査(至 6月17日)
	19日	生徒総会
	22日	進路講演会
	29日	期末考査(至 7月3日)
7月	4日	進路説明会

	5日	3年生進路説明会
	8日	クラスマッチ(至 7月9日)
	15日	保護者会(至 7月17日)
	18日	終業式
	21日	夏期課外授業前期(至 7月30日)
	30日	3部合同進学ガイダンス(1・2年生)
	31日	オープンスクール(第2回)・夏季課外中期(至 8月5日)
8月	5日	夏期学習合宿(至 8月7日)
	17日	後期夏季合宿(至 8月27日)
	27日	オープンスクール(第3回)
9月	1日	始業式
	5日	2年生救急救命訓練
	20日	体育大会
	25日	募集要項一斉配布
	29日	2年修学旅行(至 10月3日)
10月	3日	オープンスクール(第4回)
	7日	3年保護者懇談会(至 10月9日)
	9日	宗像地区入試説明会
	13日	中間考査(至 10月16日)
	26日	2年進路講演会
	30日	下関地区入試説明会
	31日	小論講演会
11月	4日	全校集会、1・2年進路意識調査
	7日	オープンスクール(第5回)
	12日	芸術鑑賞
	21日	国公立大進学説明会
	24日	期末考査(至 11月30日)
12月	5日	九国大英語講座
	7日	3年生特別編成授業開始
	16日	保護者懇談会(至 12月18日)
	19日	終業式
	21日	冬期課外授業(至 12月28日)
1月	7日	始業式
	16日	センター試験(至 1月17日)
2月	18日	オーストラリア研修
	20日	2年保護者説明会
	22日	学年末考査(至 2月26日)
3月	1日	3年同窓会入会式
	2日	卒業証書授与式
	6日	クラスマッチ
	13日	オーストラリア研修出発
	19日	修了式
	25日	転入試験
	26日	新入生説明会

5. 付属中学・一貫部

日付		内容	
平成21年	4月	6日	始業式
		7日	入学式
		8日	対面式
		10日	身体測定
		18日	特別保護者会(3年生)
	20日	個人面談(至 4月22日)	
	5月	25日	授業参観 保護者会 青風会総会 学級懇談会
		1日	学園創立記念日 北九ワーク(遠足)
		16日	特別保護者会(4年生)
		19日	中間考査(至 5月22日)
6月		6日	文化発表会(至 6月7日)
	20日	特別保護者会(1年生)	
	21日	オープンスクール	

	29日	期末考査(至 7月3日)
7月	4日	特別保護者会(6年生)
	8日	自然体験教室(1年生)(至 7月10日)
	10日	クラスマッチ
	14日	近代化遺産めぐり(2年生)
		産業科学体験教室(3年生)
	17日	終業式
	22日	前期A夏季課外授業(至 7月25日)
		保護者面談(至 7月24日)
	22日	前期B夏季課外授業(至 7月31日)
8月	1日	3部合同夏季課外授業(至 8月4日)
	3日	中期C夏季課外授業(至 8月8日)
	6日	勉強合宿(至 8月10日)
	20日	後期B夏季課外授業(至 8月21日)
	22日	私学展(至 8月23日)
	24日	後期A夏季課外授業(至 8月28日)
	26日	職員研修
9月	1日	始業式
	13日	体育大会
	20日	創立10周年記念演奏会
	24日	個人面談(至 9月28日)
10月	4日	授業参観(1~3年)
		学級懇談会(2~3年)
		学年懇談会(1年)
	8日	塾対象学校説明会
	13日	中間考査(至 10月16日)
	18日	学校説明会
		九国プレ
	28日	海外体験教室(至 11月3日)
11月	5日	東田博物館学習(1年)
		市役所探訪(2年)
	7日	秋の見学ツアー
	24日	期末考査(至 11月30日)
12月	12日	創立10周年記念式典
		創立10周年記念音楽祭
		創立10周年記念お祝いの会
	17日	保護者会(至 12月19日)
	18日	入学願書前期受付(至 12月25日)
	19日	終業式
	21日	B冬季課外授業(至 12月25日)
	25日	転入考査
	26日	C冬季課外授業
平成22年	1月	5日 入学願書後期受付(至 1月8日)
		8日 始業式
		9日 入学試験
		16日 特別保護者会(2年生)
		百人一首大会
		23日 保護者会(6年生)
		28日 スキー体験学習(至 1月30日)
2月	5日	ハングル講座①
	6日	ハングル講座②
		特別保護者会(5年生)
	9日	ハングル講座③
	12日	ハングル講座④
	14日	新入生説明会
	22日	学年末考査(至 2月26日)
3月	3日	一貫部同窓会入会式
	4日	一貫部卒業証書授与式
	13日	英語スピーチコンテスト
	16日	自由研究論文発表会(3年生)
	18日	クラスマッチ
	19日	修了式
		中学校卒業証書授与式
	20日	新入生オリエンテーション
	31日	吹奏楽部定期演奏会

IV. 活動結果

1. 大学部門

(1) 卒業・修了者数(平成22年3月)

[大学]

学部	学科	卒業生数
法学部	法律学科	112
	総合実践法学科	53
経済学部	経済学科	107
	経営学科	85
国際商学部	国際ビジネス学科	1
	アジア共生学科	2
国際関係学部	国際関係学科	112
計		472

[大学院]

研究科	専攻	修了者数
企業政策研究科	企業政策専攻	9
法学研究科	法律学専攻	12
計		21

[別科日本語研修過程]

課程	修了者数
別科日本語研修課程	22
計	22

(2) 平成21年度就職状況

業種別就職者数

業種	人数	割合%
農林水産業	0	0.0%
建設業	7	2.9%
製造業	25	10.5%
電気・ガス・熱供給・水道	1	0.4%
情報通信業	7	2.9%
運輸業	14	5.9%
卸売・小売業	79	33.1%
金融・保険業	11	4.6%
不動産業	7	2.9%
飲食店・宿泊業	10	4.2%
医療・福祉	15	6.3%
教育・学習支援業	3	1.3%
総合サービス事業	8	3.3%
サービス業	33	13.8%
公務	19	7.9%
総計	239	100.0%

地域別就職状況

地域	人数	割合%
福岡	55	23.0%
北九州	67	28.0%
佐賀	3	1.3%
熊本	3	1.3%
長崎	8	3.3%
鹿児島	4	1.7%
大分	9	3.8%
宮崎	0	0.0%
沖縄	4	1.7%
山口	8	3.3%
中国	9	3.8%
四国	2	0.8%
近畿	15	6.3%
東海・信越	7	2.9%
関東	44	18.4%
海外	—	—
その他	1	0.4%
総計	239	100.0%

地域別求人社数

求人社数	合計
福岡	176
北九州	78
佐賀	16
熊本	22
長崎	18
鹿児島	26
大分	28
宮崎	13
沖縄	11
山口	42
中国	110
四国	48
近畿	102
東海・信越	87
関東	344
海外	—
その他	5
総計	1,126

2. 付属中学・高等学校

(1) 入学試験実績(平成 22 年度入学試験)

		志願者数	入学者数
付属中学校		96	53
付属高等学校	共 学	3,728	485
	一貫部	42	42

※ 付属高校一貫部については、付属中学からの内部進学者

(2) 卒業者数(平成 22 年 3 月)

		卒業者数
付属中学校		55
付属高等学校	男子部	284
	女子部	206
	一貫部	66

(3) 主な部活動の成績

- [野 球 部] 第 124 回 九州地区高等学校野球大会 優勝
第 91 回 全国高校野球選手権大会(甲子園) 3 回戦進出
- [陸 上 部] 第 60 回 全国高等学校駅伝競走大会出場(男子)
全国高等学校総合体育大会出場(男子)
第 21 回 全九州高等学校女子駅伝競走大会出場(女子)
- [ウェイトリフティング部] 全国高等学校体育大会 (男子)
- [サ ッ カ ー 部] 高校サッカー選手権大会 福岡県 3 位
- [バドミントン部] 全九州高等学校体育大会 (男子)
全国高等学校体育大会 (女子)
- [剣 道 部] 第 26 回 九州高等学校選抜剣道大会出場(女子)
- [体 操 部] 全国高等学校総合体育大会出場(男子)
- [テ ニ ス 部] 全国高等学校総合体育大会出場(男子)
- [ゴルフ同好会] 全国高等学校ゴルフ選手権大会
- [水 泳 部] 全国高等学校総合体育大会出場(男子)
- [環 境 科 学 部] 第 16 回 全国高等学校理科科学クラブ研究発表会出場
九州高等学校生徒理科学研究会 出場(福岡県の SSH 高校を抑えて出場)
日本農芸化学会ジュニア農芸化学会出場(於:東京大学)
- [弁 論 部] 第 33 回 全国高等学校総合文化祭弁論部門
(文部科学大臣賞 最優秀賞 全国 1 位)
- [囲 碁 同 好 会] 第 33 回 全国高等学校総合文化祭出場(全国 3 位)

(3) 平成 21 年度進学合格実績(平成 22 年 3 月 31 日現在)

[国公立・準大学]

北海道大学	1	愛媛大学	1	大阪府立大学	1
室蘭工業大学	1	高知大学	1	岡山県立大学	1
電気通信大学	1	九州大学	9	下関市立大学	6
筑波大学	1	九州工業大学	8	山口県立大学	1
埼玉大学	1	福岡教育大学	5	北九州市立大学	16
東京農工大学	1	佐賀大学	4	九州歯科大学	1
横浜国立大学	1	長崎大学	6	長崎県立大学	1
信州大学	2	熊本大学	5	宮崎公立大学	1
京都大学	1	大分大学	3	防衛大学校	22
神戸大学	2	鹿児島大学	2	水産大学校	1
岡山大学	1	国際教養大学	1	九州職業能力開発大学校	4
広島大学	2	都留文科大学	1		
山口大学	7	名古屋市立大学	1		
				合計	124 名

[私立大学(その他に短大・専門学校を含む)]

早稲田大学	3	東京農業大学	2	広島修道大学	2
慶応大	2	東洋大学	4	梅光学院大学	5
津田塾大学	1	日本体育大学	1	山口東京理科大学	1
明治大学	3	神奈川大学	2	九州国際大学	264
中央大学	7	金沢工業大学	2	九州産業大学	31
法政大学	4	名古屋商科大学	1	久留米大学	7
日本大学	4	京都産業大学	2	産業医科大学	3
日本女子大学	2	関西大学	11	西南学院大学	25
東京理科大学	5	同志社大学	5	西南女学院大学	13
東海大学	10	同志社女子大学	1	第一薬科大学	2
国際武道大学	1	立命館大学	20	中村学園大学	5
国学院大学	2	龍谷大学	5	西日本工業大学	6
芝浦工業大学	2	大阪体育大学	1	福岡大学	43
上智大学	1	近畿大学	7	福岡工業大学	25
専修大学	3	関西学院大学	5	日本文理大学	1
立教大学	1	天理大学	1	立命館アジア太平洋大学	12
帝京大学	2	岡山理科大学	2	その他	200

合計 770 名

V. 施設・設備について

1. 法人・大学(平野キャンパス・若松グランド)

	工事件名等
修繕関係	<ul style="list-style-type: none"> ① 2・3号館・メディアセンター・研究棟・KIUホール消火栓ホース取替工事 ② 平野体育館観覧席修理工事 ③ 若松グラウンドサッカー場雨水排水工事 ④ 若松グラウンド野球場 プレハブ床補修工事 ⑤ 制御盤内マイコンバックアップ用バッテリー交換工事 ⑥ KIUホール氷蓄熱ユニット修理工事 ⑦ KIUホールのホール内椅子張替修理 ⑧ 駐車場側溝蓋補修工事
施設関係	<ul style="list-style-type: none"> 1)建物支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 文化交流センター改修工事 2)構築物支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 文化交流センター裏、原状回復工事(污水管布設替) ② 若松グラウンドサッカー場フェンス設置工事 ③ 若松グラウンドサッカー場案内看板設置工事 ④ 平野キャンパス立て看板設置工事
設備関係	<ul style="list-style-type: none"> 1)教育研究用機器備品支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 2205・2301・2401 各教室プロジェクター購入 ② 1号館書庫リコー複合機購入 ③ 教育情報ネットワークセンターOMRマークシート読取機購入 ④ 1号館書庫ポスタープリンター購入 ⑤ 1号館書庫カラー拡大プリンター購入 ⑥ キャリア支援室ハードディスクムービー購入 ⑦ キャリア支援室スクリーン購入他 2)その他の機器備品支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 1号館1階大学総務室エアコン購入

2. 付属中学・高等学校(枝光キャンパス)

	工事件名等
修繕関係	<ul style="list-style-type: none"> ① D棟熱源2号機 全分解整備工事 ② 第一体育館床貼替工事 ③ A棟中央監視盤モニター交換工事 ④ 第一体育館 屋内消火栓不具合箇所改修工事 ⑤ A棟中央監視盤 熱源系統 熱量計交換工事 ⑥ 旧男子部前キューピクル内VCB取替工事 ⑦ 共用棟4階視聴覚教室椅子修理工事 ⑧ A棟各教室 出入口ドア吊金物取替工事 ⑨ 第一体育館電気室PAS取替工事
施設関係	<ul style="list-style-type: none"> 1)土地支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 第一グラウンド上 法面土地 2)建物支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 女子寮改修工事 ② 第一体育館トイレ改修工事 3)構築物支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 女子寮改修工事 ② D棟横フェンス設置工事
設備関係	<ul style="list-style-type: none"> 1)教育研究用機器備品支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 高校棟男子部職員室カラープリンター購入 ② 高校棟女子部職員室カラープリンター購入 ③ 高校棟男子部印刷室印刷機購入 ④ 高校棟オープンシューズボックス購入 ⑤ サッカーゴールネット購入 ⑥ 第一体育館バレーボール支柱購入 ⑦ 中学校職員室TOAワイヤレスアンプ購入 ⑧ 中学校職員室世界全図購入他 2)その他の機器備品支出 <ul style="list-style-type: none"> ① 女子寮避難器具購入 ② 女子寮IHクッキングヒーター購入

VI. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,330,522,000	2,337,038,800	△ 6,516,800
手数料収入	70,798,000	71,108,340	△ 310,340
寄付金収入	0	350,000	△ 350,000
補助金収入	807,171,000	807,175,206	△ 4,206
（国庫補助金収入）	233,730,000	233,729,500	500
（地方公共団体補助金収入）	573,176,000	573,171,896	4,104
（その他の補助金収入）	265,000	273,810	△ 8,810
資産運用収入	56,250,000	62,039,846	△ 5,789,846
資産売却収入	3,300,000,000	3,300,000,000	0
事業収入	79,297,000	83,588,629	△ 4,291,629
雑収入	69,578,000	69,329,880	248,120
前受金収入	357,760,000	418,111,000	△ 60,351,000
その他の収入	186,995,314	1,397,275,158	△ 1,210,279,844
資金収入調整勘定	△ 419,113,000	△ 446,108,411	26,995,411
前年度繰越支払資金	1,749,117,143	1,749,117,143	
収入の部合計	8,588,375,457	9,849,025,591	△ 1,260,650,134

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,275,378,000	2,264,293,918	11,084,082
教育研究経費支出	789,200,000	757,680,424	31,519,576
管理経費支出	356,068,000	338,082,300	17,985,700
借入金等利息支出	17,665,000	17,662,820	2,180
借入金等返済支出	111,090,000	111,090,000	0
施設関係支出	74,879,000	74,449,000	430,000
設備関係支出	32,321,000	32,315,221	5,779
資産運用支出	3,300,000,000	4,500,668,545	△ 1,200,668,545
その他の支出	47,970,383	68,042,182	△ 20,071,799
[予備費]	17,890,000		17,890,000
資金支出調整勘定	△ 18,139,416	△ 47,800,947	29,661,531
次年度繰越支払資金	1,584,053,490	1,732,542,128	△ 148,488,638
支出の部合計	8,588,375,457	9,849,025,591	△ 1,260,650,134

2. 消費収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,330,522,000	2,337,038,800	△ 6,516,800
手数料	70,798,000	71,108,340	△ 310,340
寄付金	0	4,515,021	△ 4,515,021
補助金	807,171,000	807,175,206	△ 4,206
（国庫補助金）	233,730,000	233,729,500	500
（地方公共団体補助金）	573,176,000	573,171,896	4,104
（その他の補助金）	265,000	273,810	△ 8,810
資産運用収入	56,250,000	62,039,846	△ 5,789,846
資産売却差額	0	348,178	△ 348,178
事業収入	79,297,000	83,588,629	△ 4,291,629
雑収入	69,847,000	69,598,752	248,248
帰 属 収 入 合 計	3,413,885,000	3,435,412,772	△ 21,527,772
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 216,180,000	△ 192,747,616	△ 23,432,384
消 費 収 入 の 部 合 計	3,197,705,000	3,242,665,156	△ 44,960,156

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,270,165,000	2,259,080,330	6,326,570
教育研究経費	1,147,930,000	1,124,050,284	48,493,090
管理経費	445,268,000	424,194,229	25,564,968
借入金等利息	17,665,000	17,662,820	1,220
資産処分差額	10,077,000	10,075,976	1,510
徴収不能額	1,741,000	1,740,500	500
	(8,138,000)		
[予備費]	11,862,000		26,496,000
消 費 支 出 の 部 合 計	3,904,708,000	3,836,804,139	106,883,858
当 年 度 消 費 支 出 超 過	707,003,000	594,138,983	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出	3,125,557,635	3,125,557,635	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出	3,832,560,635	3,719,696,618	

※ 注記 1. 予備費使用

不動産処分差額	5,579,000	円
その他の資産処分差額	818,000	円
徴収不能額	1,741,000	円

3. 貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,781,861,749	19,139,356,223	△ 357,494,474
有形固定資産	15,292,947,684	15,642,233,881	△ 349,286,197
土地	4,166,653,523	4,166,527,523	126,000
建物	8,528,188,474	8,816,947,440	△ 288,758,966
構築物	509,288,955	566,602,158	△ 57,313,203
教育研究用機器備品	299,127,770	319,937,090	△ 20,809,320
その他の機器備品	54,615,617	58,250,379	△ 3,634,762
図書	1,730,867,982	1,709,583,928	21,284,054
車輛	4,205,363	4,385,363	△ 180,000
その他の固定資産	3,488,914,065	3,497,122,342	△ 8,208,277
ソフトウェア	1,281,000	0	1,281,000
電話加入権	3,202,536	3,202,536	0
敷金	50,000	50,000	0
有価証券	1,000,000,000	1,003,680,000	△ 3,680,000
長期貸付金	2,774,000	3,060,000	△ 286,000
退職給与引当特定資産	1,131,738,120	1,137,261,397	△ 5,523,277
減価償却引当特定資産	1,315,053,889	1,315,053,889	0
預託金	34,814,520	34,814,520	0
流動資産	1,867,248,498	1,997,035,867	△ 129,787,369
現金預金	1,732,542,128	1,749,117,143	△ 16,575,015
未収入金	66,785,406	179,174,967	△ 112,389,561
貯蔵品	707,560	650,886	56,674
短期貸付金	926,000	975,000	△ 49,000
修学・研修旅行費預り資産	50,547,583	59,799,208	△ 9,251,625
前払金	2,776,079	847,416	1,928,663
立替金	2,694,800	5,108,900	△ 2,414,100
仮払金	10,268,942	1,362,347	8,906,595
資産の部合計	20,649,110,247	21,136,392,090	△ 487,281,843

(単位:円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,714,963,281	1,831,535,741	△ 116,572,460
長期借入金	583,180,000	694,270,000	△ 111,090,000
退職給与引当金	1,131,783,281	1,137,265,741	△ 5,482,460
流動負債	698,214,902	667,532,918	30,681,984
短期借入金	111,090,000	111,090,000	0
短期未払金	47,326,531	46,980,383	346,148
前受金	418,111,000	383,301,000	34,810,000
修学・研修旅行費預り金	50,843,583	60,215,208	△ 9,371,625
預り金	70,843,788	65,946,327	4,897,461
負債の部合計	2,413,178,183	2,499,068,659	△ 85,890,476
基本金の部			
科 目			
第1号基本金	21,558,628,682	21,365,881,066	192,747,616
第4号基本金	397,000,000	397,000,000	0
基本金の部合計	21,955,628,682	21,762,881,066	192,747,616
消費収支差額の部			
科 目			
翌年度繰越消費支出超過額	3,719,696,618	3,125,557,635	594,138,983
消費収支差額の部合計	△ 3,719,696,618	△ 3,125,557,635	△ 594,138,983
科 目			
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,649,110,247	21,136,392,090	△ 487,281,843

4. 財産目録

平成 22 年 3 月 31 日

(単位 円)

摘 要		金 額
資産の部		
1. 固定資産		18,781,861,749
有形固定資産		15,292,947,684
土地	151,341.00 m ²	4,166,653,523
建物	86,934.64 m ²	8,528,188,474
構築物	712 点	509,288,955
教育研究用機器備品	28,810 点	299,127,770
その他の機器備品	8,603 点	54,615,617
図書	479,223 冊	1,730,867,982
車輛	バス 3 台、乗用車 2 台、軽トラック 2 台	4,205,363
その他の固定資産		3,488,914,065
ソフトウェア	学費管理システム	1,281,000
電話加入権	電話 45 本	3,202,536
敷金	文化交流センター機械警備保証金	50,000
有価証券	譲渡性預金	1,000,000,000
長期貸付金	学内貸与奨学金	2,774,000
退職給与引当特定資産	第 16 回三菱重工社債他	1,131,738,120
減価償却引当特定資産	CDC IXIS Capital Markets ユーロ円債他	1,315,053,889
預託金	(社)福岡県私学教育振興会	34,814,520
2. 流動資産		1,867,248,498
現金	手許有高	514,184
預金	福岡銀行、西日本シティ銀行他	1,732,027,944
未収入金	授業料、教育充実費他	66,785,406
貯蔵品	切手・葉書他	707,560
短期貸付金	学内貸与奨学金	926,000
修学・研修旅行費預り資産	修学旅行費積立金	50,547,583
前払金	労災・雇用保険料他	2,776,079
立替金	教職員割賦購入貸付金他	2,694,800
仮払金	業者負担分光熱水費他	10,268,942
資産の部合計		20,649,110,247
負債の部		
1. 固定負債		1,714,963,281
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	583,180,000
退職給与引当金		1,131,783,281
2. 流動負債		698,214,902
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	111,090,000
短期未払金	日本私立学校振興・共済事業団他	47,326,531
前受金	授業料、入学金他	418,111,000
修学・研修旅行費預り金	修学旅行費積立金	50,843,583
預り金	日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分他	70,843,788
負債の部合計		2,413,178,183
純 資 産		18,235,932,064

5. 財務比率表

(単位：千円・%)

比率	算式(×100)	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
固定資産構成比率	固定資産	20,287,377	84.9	20,112,816	84.7	21,467,718	92.5	21,079,597	93.5	20,652,901	94.5	19,139,356	90.6	18,781,861	91.0
	総資産	23,897,381		23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110	
流動資産構成比率	流動資産	3,610,004	15.1	3,646,892	15.3	1,733,199	7.5	1,476,489	6.5	1,190,602	5.5	1,997,035	9.4	1,867,248	9.0
	総資産	23,897,381		23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110	
固定負債構成比率	固定負債	3,519,499	14.7	3,177,429	13.4	2,799,769	12.1	2,391,158	10.6	2,034,192	9.3	1,831,535	8.7	1,714,963	8.3
	総資産	23,897,381		23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110	
流動負債構成比率	流動負債	1,296,017	5.4	1,240,588	5.2	1,157,204	5.0	1,079,112	4.8	952,788	4.4	667,532	3.2	698,214	3.4
	総資産	23,897,381		23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110	
自己資金構成比率	基本金±消費収支差額	19,081,864	79.8	19,341,691	81.4	19,243,944	82.9	19,085,816	84.6	18,856,522	86.3	18,637,323	88.2	18,235,932	88.3
	総資産	23,897,381		23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110	
他人資金構成比率	固定負債+流動負債	4,815,516	20.2	4,418,017	18.6	3,956,972	17.1	3,470,270	15.4	2,986,980	13.7	2,499,067	11.8	2,413,178	11.7
	総資産	23,897,381		23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110	
前受金流動比率	現金+預金	3,436,812	440.2	3,465,708	512.6	1,494,815	248.1	1,108,689	211.3	862,596	191.2	1,749,117	456.3	1,732,542	414.4
	前受金	780,723		676,059		602,532		524,713		451,107		383,301		418,111	
流動比率	流動資産	3,610,004	278.5	3,646,892	294.0	1,733,199	149.8	1,476,489	136.8	1,190,602	125.0	1,997,035	299.2	1,867,248	267.4
	流動負債	1,296,017		1,240,588		1,157,204		1,079,112		952,788		667,532		698,214	
固定比率	固定資産	20,287,377	106.3	20,112,816	104.0	21,467,718	111.6	21,079,597	110.4	20,652,901	109.5	19,139,356	102.7	18,781,861	103.0
	基本金±消費収支差額	19,081,864		19,341,691		19,243,944		19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932	
固定長期適合率	固定資産	20,287,377	89.8	20,112,816	89.3	21,467,718	97.4	21,079,597	98.1	20,652,901	98.9	19,139,356	93.5	18,781,861	94.1
	固定負債+基本金±消費収支差額	22,601,363		22,519,119		22,043,713		21,476,973		20,890,715		20,468,859		19,950,895	
負債比率	固定負債+流動負債	4,815,516	25.2	4,418,017	22.8	3,956,972	20.6	3,470,270	18.2	2,986,980	15.8	2,499,067	13.4	2,413,178	13.2
	基本金±消費収支差額	19,081,864		19,341,691		19,243,944		19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932	

6. 財務比較表

(単位：千円・%)

科目	平成 15 年度(決算)			平成 16 年度(決算)			平成 17 年度(決算)			平成 18 年度(決算)			平成 19 年度(決算)			平成 20 年度(決算)			平成 21 年度(決算)		
	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率
消費収入の部																					
学生生徒等納付金	4,315,850	74.1	100.0	4,055,199	73.5	94.0	3,726,349	72.1	86.3	3,350,692	69.0	77.6	2,981,457	67.9	69.1	2,638,200	67.0	61.1	2,337,039	68.0	54.2
手数料	108,707	1.9	100.0	90,933	1.6	83.6	85,927	1.7	79.0	73,876	1.5	68.0	61,518	1.4	56.6	53,977	1.4	49.7	71,108	2.1	65.4
寄付金	14,069	0.2	100.0	20,492	0.4	145.7	28,431	0.6	202.1	18,171	0.4	129.2	17,049	0.4	121.2	10,390	0.3	73.9	4,515	0.1	32.1
補助金	1,100,497	18.9	100.0	1,078,755	19.6	98.0	1,018,478	19.7	92.5	956,646	19.7	86.9	913,756	20.8	83.0	891,028	22.6	81.0	807,175	23.5	73.3
資産運用収入	99,419	1.7	100.0	90,021	1.6	90.5	88,078	1.7	88.6	92,756	1.9	93.3	78,276	1.8	78.7	64,947	1.6	65.3	62,040	1.8	62.4
資産売却差額	—	—	—	—	—	—	492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348	—	—
事業収入	64,051	1.1	100.0	64,469	1.2	100.7	56,775	1.1	88.6	58,787	1.2	91.8	72,746	1.7	113.6	81,962	2.1	128.0	83,588	2.4	130.5
雑収入	123,186	2.1	100.0	115,599	2.1	93.8	163,046	3.2	132.4	306,271	6.3	248.6	266,043	6.1	216.0	199,086	5.1	161.6	69,599	2.0	56.5
帰属収入合計	5,825,779	100.0	100.0	5,515,468	100.0	94.7	5,167,576	100.0	88.7	4,857,199	100.0	83.4	4,390,845	100.0	75.4	3,939,590	100.0	67.6	3,435,412	100.0	59.0
基本金組入額合計	△ 417,821	△ 7.2	100.0	△ 409,601	△ 7.4	98.0	△ 313,204	△ 6.1	75.0	△ 526,862	△ 10.8	126.1	△ 471,466	△ 10.7	112.8	△ 257,809	△ 6.5	61.7	△ 192,747	△ 5.6	46.1
消費収入の部合計	5,407,958	92.8	100.0	5,105,867	92.6	94.4	4,854,372	93.9	89.8	4,330,337	89.2	80.1	3,919,379	89.3	72.5	3,681,781	93.5	68.1	3,242,665	94.4	60.0
当年度消費支出超過額	—	—	—	149,775	—	—	410,951	8.0	—	684,990	14.1	—	700,759	16.0	—	477,008	12.1	—	594,139	17.3	—
計	5,407,958	92.8	100.0	5,255,642	95.3	97.2	5,265,323	101.9	97.4	5,015,327	103.3	92.7	4,620,138	105.2	85.4	4,158,789	105.6	76.9	3,836,804	111.7	70.9
消費支出の部																					
人件費	3,382,781	58.1	100.0	3,271,370	59.3	96.7	3,233,432	62.6	95.6	3,216,912	66.2	95.1	2,937,970	66.9	86.9	2,526,846	64.1	74.7	2,259,080	65.8	66.8
教育研究経費	1,354,431	23.2	100.0	1,314,969	23.8	97.1	1,304,442	25.2	96.3	1,272,721	26.2	94.0	1,159,794	26.4	85.6	1,130,872	28.7	83.5	1,124,050	32.7	83.0
(奨学費)	(231,307)	(4.0)	100.0	(239,539)	(4.3)	103.6	(239,015)	(4.6)	103.3	(270,897)	(5.6)	117.1	(276,930)	(6.3)	119.7	(289,924)	(7.4)	125.3	(290,496)	(8.5)	125.6
(内減価償却費)	(510,782)	(8.8)	100.0	(471,762)	(8.6)	92.4	(442,007)	(8.6)	86.5	(431,927)	(8.9)	84.6	(400,280)	(9.1)	78.4	(381,920)	(9.7)	74.8	(366,320)	(10.7)	71.7
管理経費	481,525	8.3	100.0	515,377	9.3	107.0	538,922	10.4	111.9	461,696	9.5	95.9	484,088	11.0	100.5	457,561	11.6	95.0	424,194	12.3	88.1
(内減価償却費)	(106,816)	(1.8)	100.0	(103,363)	(1.9)	96.8	(83,794)	(1.6)	78.4	(96,355)	(2.0)	90.2	(88,278)	(2.0)	82.6	(85,514)	(2.2)	80.1	(86,218)	(2.5)	80.7
借入金等利息	67,536	1.2	100.0	58,535	1.1	86.7	49,536	1.0	73.3	40,536	0.8	60.0	31,537	0.7	46.7	23,225	0.6	34.4	17,663	0.5	26.2
資産処分差額	5,466	0.1	100.0	95,134	1.7	1740.5	138,991	2.7	2542.8	23,153	0.5	423.6	3,087	0.1	56.5	18,059	0.5	330.4	10,076	0.3	184.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能額	360	0.0	100.0	257	0.0	71.4	—	—	—	309	0.0	85.8	3,662	0.1	1,017.2	2,226	0.1	618.3	1,741	0.1	483.6
消費支出の部合計	5,292,099	90.0	100.0	5,255,642	95.3	99.3	5,265,323	101.9	99.5	5,015,327	103.3	94.8	4,620,138	105.2	87.3	4,158,789	105.6	78.6	3,836,804	111.7	72.5
当年度消費収入超過額	115,859	2.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,407,958	92.8	100.0	5,255,642	95.3	97.2	5,265,323	101.9	97.4	5,015,327	103.3	92.7	4,620,138	105.2	85.4	4,158,789	105.6	76.9	3,836,804	111.7	70.9

監事監査報告書

平成22年5月25日

学校法人 九州国際大学
理事会 御中

学校法人 九州国際大学

監事 神尾 栄一 
監事 佐藤 博勝 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人九州国際大学寄付行為第17条に基づいて、同法人の平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の業務並びに財産状況について監査いたしました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

私たちは、監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人(あゆみ監査法人)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人九州国際大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

IV. 学部・学科等の収容定員、学生数(平成22年5月1日現在)

【大学・学部】

学部	学科	収容定員	学生数
法学部	法律学科	770	612
	総合実践法学科	220	76
経済学部	経済学科	680	653
	経営学科	650	465
国際商学部	国際ビジネス学科	—	1
	アジア共生学科	—	1
国際関係学部	国際関係学科	680	443
計		3,000	2,251

- ・ 学生数は平成22年5月1日現在
- ・ 国際商学部国際ビジネス学科及びアジア共生学科は平成17年4月1日募集停止
- ・ 国際関係学部国際関係学科は平成16年8月3日設置
- ・ 法学部総合実践法学科は平成21年4月1日募集停止

【大学院】

研究科	専攻科	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	40	22
法学研究科	法律学専攻	20	20
計		60	42

【別科】

課程	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	60	56

【付属高等学校・中学校】

高等学校		収容定員	学生数
高校1年	共学部	640	485
高校2・3年	男子部	760	494
	女子部	520	255
中高一貫部4～6年	一貫部	240	146
計		2,160	1,380

- ・ 平成22年度に付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化
- ・ 高校2・3年、および中高一貫部4～6年は旧体制

中学校	収容定員	学生数
付属中学校	240	136



発行／学校法人 九州国際大学 法人事務局
〒805-8513 北九州市八幡東区平野二丁目 5-1
TEL：093-671-8900 FAX：093-671-9032